

2023年3月期 第2四半期（2022年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2022年11月1日  
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当第2四半期においては、ロシアによるウクライナへの軍事侵襲とこれに対する各国制裁や、中国経済の先行き不透明感など、足元では世界経済への下押し圧力が拡大している。新型コロナウイルス感染症の拡大は収束しつつあるものの、インフレの高進、各国中銀の金融引き締めによる需要の減退など、今後の景気後退懸念に注視していく必要がある。

当第2四半期の当社グループの業績は、石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収、木材や肥料の価格上昇による生活産業・アグリビジネスでの増収などにより、収益は前年同期比増収となった。連結子会社の新規取得による販管費の増加があったものの、売上総利益の増益により、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

収益 12,733 億円 (+2,726 億円 / +27.2%)

- ・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収
- ・ 合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収
- ・ 木材や肥料価格の上昇による生活産業・アグリビジネスでの増収

売上総利益 1,822 億円 (+645 億円 / +54.8%)

- ・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益
- ・ メタノール価格の上昇、合成樹脂取引の増加による化学での増益
- ・ 海外自動車事業での為替及び収益性良化による増益

当期純利益(当社株主帰属) 789 億円 (+395 億円 / +99.9%)

- ・ 売上総利益の増益
- ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2023年3月期 通期業績見直し  
通期の業績見直しを以下の通り修正

期初見直し	22/11/1見直し
売上総利益 3,000億円	⇒ 3,400億円
税引前利益 1,200億円	⇒ 1,500億円
当期純利益(当社株主帰属) 850億円	⇒ 1,100億円

(22/11/1見直し 前提条件)  
下期 為替レート ( ¥/US\$) : 140

◆ 2023年3月期 配当  
配当予想を以下の通り修正

期初見直し	22/11/1見直し
中間配当 56 円 00 銭	⇒ 65 円 00 銭
期末配当(予定) 56 円 00 銭	⇒ 65 円 00 銭
(年間配当(予定) 112 円 00 銭)	⇒ 130 円 00 銭)

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得  
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約連結純損益計算書

	当第2四半期		前年同期		左記○部分の主な内容	通期見直し(修正)		左記○部分の主な内容	
	実績 a	第1四半期	第2四半期	実績 b		増減 a-b	23/3期 c		進捗率 a/c
<b>収益</b>	12,733	6,185	6,548	10,007	2,726				
<b>売上総利益</b>	1,822	969	853	1,177	645		54%		
<b>販売費及び一般管理費</b>									
人件費	-576	-285	-291	-477	-99				
物件費	-361	-174	-187	-263	-98				
減価償却費及び償却費	-114	-56	-58	-91	-23				
貸倒引当金繰入・貸倒償却(販管費計)	(-5)	0	-5	(-7)	2				
<b>その他の収益・費用</b>	(-1,056)	(-515)	(-541)	(-838)	(-218)				
固定資産売却損益	3	1	2	1	2				
固定資産減損損失	-2	-2	0	-2	0				
関係会社整理益	48	46	2	23	25			→ 通信タワー事業会社	
関係会社整理損	-7	0	-7	-7	0				
その他の収益・費用(その他の収益・費用計)	(-4)	(-12)	8	4	(-8)				
<b>金融収益・費用</b>									
受取利息	59	26	33	32	27				
支払利息	(-79)	(-36)	(-43)	(-55)	(-24)				
(金利収支)	(-20)	(-10)	(-10)	(-23)	(3)				
受取配当金	23	16	7	19	4				
その他の金融収益・費用(金融収益・費用計)	9	6	3	2	7				
<b>持分法による投資損益</b>	(12)	(12)	(0)	(-2)	(14)				
<b>税引前利益</b>	249	106	143	169	80				
<b>法人所得税費用</b>	1,065	605	460	525	540				
<b>当期純利益</b>	(-249)	(-145)	(-104)	(-110)	(-139)				
<b>当期純利益の帰属 ;</b>	816	460	356	415	401				
<b>当社株主</b>	789	452	337	394	395				
非支配持分	27	8	19	21	6				
<b>基礎的収益力(※1)</b>	1,023	566	457	511	512				
						1,480			

要約包括利益計算書

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b
	実績 a	第1四半期	第2四半期	実績 b	
<b>当期純利益</b>	816	460	356	415	401
<b>その他の包括利益</b>	751	467	284	192	559
<b>当期包括利益合計</b>	1,567	927	640	607	960
<b>当期包括利益の帰属 ;</b>					
<b>当社株主</b>	1,486	876	610	583	903
非支配持分	81	51	30	24	57

(単位：億円)

要約連結財政状態計算書

	22/9月末			22/3月末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高	残高	増減	
<b>流動資産</b>	15,818	13,942	1,876				
現金及び現金同等物	2,693	2,717	-24				
定期預金	47	108	-61				
営業債権及びその他の債権	8,927	7,915	1,012				航空機関連、石炭、建材の増加
棚卸資産	3,185	2,328	857				航空機、石炭、肥料の増加
その他	966	874	92				
<b>非流動資産</b>	13,516	12,675	841				
有形固定資産	2,197	2,015	182				
リース資産(使用権資産)	680	697	-17				
のれん	907	825	82				
無形資産	948	850	98				
投資不動産	135	133	2				
持分法投資及びその他の投資	7,447	6,736	711				新規取得に伴う増加、持分法投資損益の積み上げ
その他	1,202	1,419	(-217)				
<b>資産合計</b>	29,334	26,617	2,717				
<b>流動負債</b>	9,414	8,976	438				
営業債務及びその他の債務	6,220	5,460	760				石炭、煙草、建材の増加
リース負債	173	174	-1				
社債及び借入金	1,922	2,312	(-390)				
その他	1,099	1,030	69				
<b>非流動負債</b>	10,867	10,002	865				
リース負債	562	578	(-16)				
社債及び借入金	9,011	8,215	796				新規調達及び為替による増加
退職給付に係る負債	250	239	11				
その他	1,044	970	74				
<b>負債合計</b>	20,281	18,978	1,303				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,470	1,470	0				
自己株式	(-310)	(-310)	0				
その他の資本の構成要素	2,034	1,368	666				為替による増加
利益剰余金	3,826	3,149	677				当期純利益(+789)、配当支払(-141)
(当社株主に帰属する持分)	(8,623)	(7,280)	(1,343)				
非支配持分	430	359	71				
<b>資本合計</b>	9,053	7,639	1,414				
<b>負債及び資本合計</b>	29,334	26,617	2,717				
GROSS有利子負債(※4)	10,933	10,527	+406				(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債(※4)	8,193	7,702	+491				(※5)NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
NET負債倍率(※5)	0.95倍	1.06倍	-0.11倍				
自己資本比率(※5)	29.4%	27.4%	+2.0%				
流動比率	168.0%	155.3%	+12.7%				
長期調達比率	82.4%	78.0%	+4.4%				

(単位：億円)

キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期		前年同期		左記○部分の主な内容
	実績 a	第1四半期	第2四半期	実績 b	
<b>営業活動によるCF</b>	822	296	526		営業収入及び配当による収入
<b>投資活動によるCF</b>	(-442)	(-671)	229		航空機関連取引及び投資の取得などによる支出
<b>(フリーCF合計)</b>	(380)	(-375)	(755)		
<b>財務活動によるCF</b>	(-513)	52	(-565)		借入金の返済及び配当金支払などによる支出
<b>基礎的営業CF(※2)</b>	903	493	410		
<b>基礎的CF(※3)</b>	582	(-26)	608		

(単位：億円)

2023年3月期 第2四半期（2022年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2022年11月1日  
 双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

セグメントの状況【売上総利益】

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	22/9期 実績	21/9期 実績	増減	23/3期 修正見直し (11/1公表)	進捗率 (対修正見直し)
収益	12,733	10,007	+ 2,726	-	
売上総利益	1,822	1,177	+ 645	3,400	54%
販管費	▲ 1,056	▲ 838	▲ 218	▲ 2,300	
その他の収益・費用	38	19	+ 19	20	
金融収益・費用	12	▲ 2	+ 14	▲ 50	
持分法による投資損益	249	169	+ 80	430	
税引前利益	1,065	525	+ 540	1,500	71%
当期純利益 (内訳)	816	415	+ 401	1,150	71%
当社株主帰属 非支配持分	789 27	394 21	+ 395 + 6	1,100 50	72%
基礎的収益力（※1）	1,023	511	+ 512	1,480	
包括利益（当社株主帰属）	1,486	583	+ 903		

	22/9期	21/9期	増減	23/3期 修正見直し (11/1公表)
自動車	283	216	+67	500
航空産業・ 交通 プロジェクト	90	67	+23	200
インフラ・ ヘルスケア	113	83	+30	250
金属・資源・ リサイクル	546	153	+393	900
化学	327	254	+73	600
生活産業・ アグリビジネス	183	165	+18	300
リテール・ コンシューマー サービス	214	153	+61	500
その他	66	86	▲ 20	150

	22/9期	21/9期	増減	前年同期比増減要因	23/3期 修正見直し (11/1公表)	足元の状況	23/3期 期初見直し
	45	34	+11	海外自動車事業における円安影響等により増益	60	概ね見直し通り	60
	20	14	+6	航空関連の収益貢献等により増益	50	概ね見直し通り	45
	90	12	+78	通信タワー事業の持分一部売却に加え、 LNG事業や国内外発電事業からの収益貢献等により増益	120	上期の一過性要因に加え、国内外発電事業も順調であり、 上方修正	90
	418	162	+256	石炭事業の販売価格上昇等により増益	650	上期の進捗に加え、足元の石炭市況及び鉄鋼事業会社等の 堅調な推移を織り込み、上方修正	510
	113	68	+45	化学品全般の市況上昇及び収益性改善等により増益	170	化学品全般での堅調な推移を踏まえ、上方修正	125
	59	47	+12	肥料事業における収益性の改善に加え、 木材関連事業の販売価格の上昇等により増益	60	肥料事業の上期進捗を踏まえ、上方修正	30
	14	19	▲ 5	円安に伴う輸入食料品の収益性低下により減益	70	下期での資産入替等の影響を織り込み、上方修正	50
	30	38	▲ 8		▲ 80		▲ 60

合計	1,822	1,177	+645	3,400	789	394	+395	1,100	850
----	-------	-------	------	-------	-----	-----	------	-------	-----

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支  
 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、  
 「リテール・コンシューマーサービス本部」につきまして、前年同期の公表数値を変更しております。

(単位：億円)

財政状態

	22/9末	22/3末	増減	23/3末 修正見直し (11/1公表)
総資産	29,334	26,617	+ 2,717	30,000
自己資本（※2）	8,623	7,280	+ 1,343	8,700
自己資本比率	29.4%	27.4%	+ 2.0%	29.0%
ネット有利子負債（※3）	8,193	7,702	+ 491	8,700
ネットDER（倍）	0.95	1.06	▲ 0.11	1.0
リスクアセット	5,400	4,500	+ 900	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。  
 (※3) ネット有利子負債の計算には「リース負債（流動・非流動）」を含めておりません。

(単位：億円)

キャッシュ・フロー

	中計2020 3か年累計実績	22/3期 実績	22/9期 実績	中計2023 3か年累計当初計画
基礎的営業CF	2,190	1,287	903	2,400 ～2,500程度
基礎的CF	560	105	582	中計2020・2023 6年間累計黒字
FCF	1,080	▲ 737	380	-

(補足)  
 22/9末において、現預金2,740億円に加え、円貨1,000億円（未使用）及び  
 21.25億米ドル（13.6億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

商品市況・為替

	2021年度市況実績 (4～9月平均)	2022年度 期初市況前提 ⇒下期見直し (11/1公表)	2022年度市況実績 (4～9月平均)	直近市況実績 (10月26日時点)
石炭（原料炭） (*1)	US\$199.5/t	通期：US\$280.0/t 上期：US\$340.0/t 下期：US\$220.0/t	US\$345.3/t	US\$306.8/t
石炭（一般炭） (*1)	US\$138.3/t	US\$160.0/t ⇒US\$330.0/t（下期）	US\$401.3/t	US\$379.3/t
原油（Brent）	US\$71.2/bbl	US\$90.0/bbl	US\$/104.8bbl	US\$95.7/bbl
為替 (*2)	¥110.1/US\$	¥115.0/US\$ ⇒¥140.0/US\$（下期）	¥135.3/US\$	¥148.2/US\$

(\*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なります。

(\*2) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7.5億円程度、  
 当期純利益（当社株主帰属）で年間3億円程度、自己資本で15億円程度の影響